



平成17年 3月期

決算短信 (非連結)

平成17年 5月20日

上場会社名 松井建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1810

本社所在都道府県

(URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 松井 角平

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 大井川 清

TEL (03)3553-1151

決算取締役会開催日 平成17年 5月20日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成17年 6月30日

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	79,829	7.1	1,466	5.2	1,647	3.3
16年 3月期	85,927	4.5	1,394	63.0	1,595	54.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,885	230.5	66.57	-	9.5	2.4	2.1
16年 3月期	570	362.9	19.26	-	3.2	2.3	1.9

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 百万円 16年 3月期 百万円

期中平均株式数 17年 3月期 27,794,415株 16年 3月期 27,796,543株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	9.00	-	9.00	250	13.5%	1.2%
16年 3月期	9.00	-	9.00	250	46.7%	1.3%

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 3円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	66,632	20,771	31.2	746.13
16年 3月期	70,044	18,841	26.9	676.59

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 27,792,369株 16年 3月期 27,796,543株

期末自己株式数 17年 3月期 7,631株 16年 3月期 3,457株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	6,189	945	662	11,366
16年 3月期	7,151	527	690	19,163

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	36,000 82,000	850 1,780	400 850		9.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円80銭

平成17年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成17年7月20日付をもって普通株式1株を1.1株に分割する予定であります。平成18年3月期の1株当たり予想当期純利益(通期)は分割後の予想株式数により算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4~5ページをご参照下さい。

1 . 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社である松友商事(株)、松井リフォーム(株)及び栄開発(株)の3社で構成され、主要な事業内容は、建設工事の請負事業、不動産事業及び建築資材の販売事業であります。

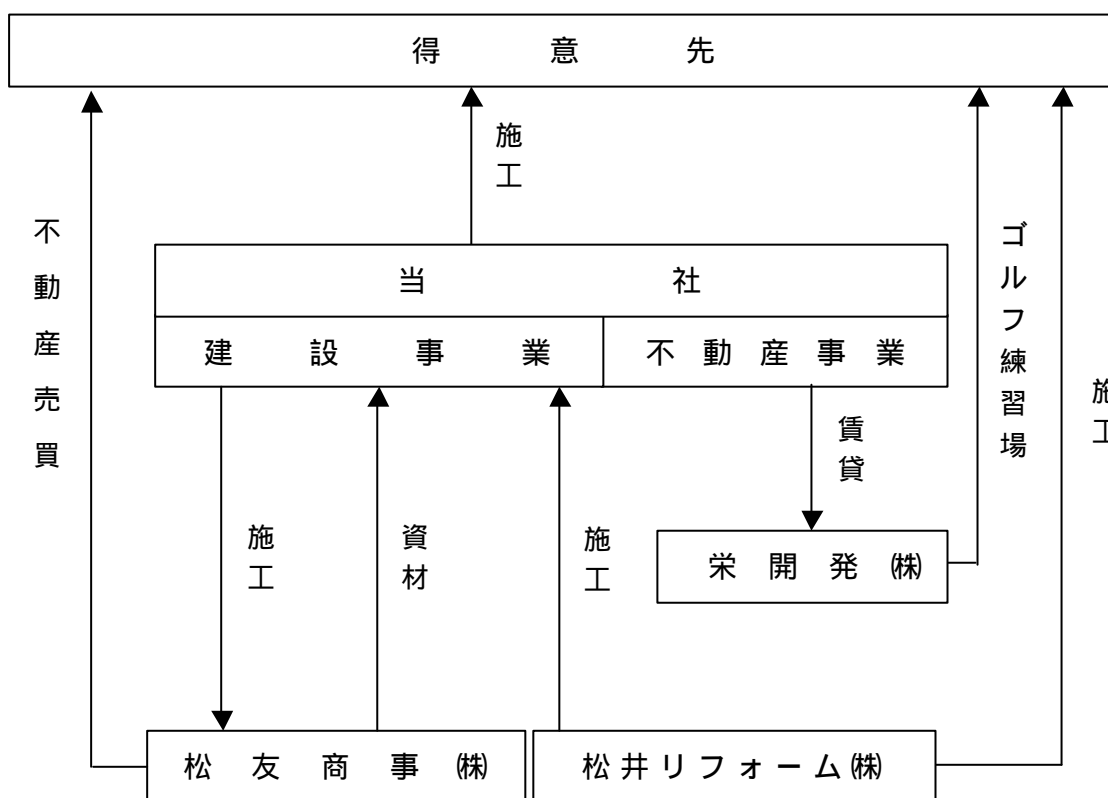
建設工事の請負事業は当社及び松井リフォーム(株)が営んでおります。

不動産事業は当社及び松友商事(株)が営んでおり、当社は松友商事(株)から工事の一部を受注しております。

建築資材の販売事業は松友商事(株)が営んでおり、当社は松友商事(株)から工事施工に伴う資材の一部を購入しております。

栄開発(株)はゴルフ練習場を営んでおり、当社は栄開発(株)へ施設を賃貸しております。

事業の系統図は次の通りです。



なお、子会社3社については、企業集団における特性ならびに資産、売上高、利益、利益剰余金等に与える影響から実質的に判断して、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、1586年(天正14年)の創業以来410余年、顧客の満足する品質とサービスを提供し、つねに技術の研鑽を重ね、神社・仏閣はもとより、様々な施設の建設を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、中間配当制度を採用致しておりませんが、期末に1株につき6円の普通配当を長期安定配当とし、その維持に努めると共に、株主資本の充実と財務体質の強化を図りながら、さらに業績に応じて特別配当を行うことにより、株主各位のご支援にお応えすることを利益配分の基本方針としております。

なお、平成17年5月31日(火曜日)割当て1株を1.1株に株式分割することを予定しております。平成18年3月期の1株当たり年間配当金につきましては、分割前の1株当たり配当金額の水準に据え置くことで、株主各位への一層の利益還元を図る所存であります。

内部留保金は、経営基盤充実のための原資と致したく考えており、これは将来の利益に貢献し、かつ、株主各位への安定的な配当に寄与するものと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性の向上及び個人投資家層の拡大を図るうえで、有用な施策の一つであると認識しております。

具体的な施策としましては、平成17年5月12日開催の取締役会における株式の分割に関する決議に基づき、平成17年5月31日(火曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する予定であります。なお、効力発生日は平成17年7月20日(水曜日)を予定しております。

(4) 中長期的な経営戦略

厳しさを増す経営環境のなかで安定した経営基盤をつくりあげるため、VE活動の促進によるコストの低減化、施工体制の効率化等、価格競争力の強化に総力を挙げております。

また、品質保証体制の強化による顧客の更なる満足の向上と、社会への積極的な貢献ができる企業を目指しており、全社レベルでISO9001:2000品質マネジメントシステム、ISO14001:1996環境マネジメントシステムの認証を取得しております。また、安全への実践的施策を強化するため、新たに建設業労働安全衛生マネジメントシステムを導入することとしております。今後は、これらのマネジメントシステムを充実させ活用することにより組織力の発揮と意識改革を行い、経営計画を確実に実行したいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済や原油価格の動向等には不透明感があるものの、企業収益の改善に続き、雇用情勢の改善により個人消費が持ち直し、景気回復は底堅く推移するものと見込まれます。このような状況の中、建設需要につきましては、民間設備投資は増加が期待できるものの、公共投資の低迷や、一部建設資材の価格上昇もあり、引き続き厳しい受注価格競争が続くものと思われま

す。当社といたしましては、こうした状況を踏まえ、堅実経営のもと経営基盤をより一層強固になるよう見直し、リニューアル事業の展開や、企画提案営業など更なる営業力の強化に取り組み、受注の拡大と利益の確保に全力で邁進し、業績の向上に努めるとともに、CSR(企業の社会的責任)活動への取り組みを強化し、より信頼される企業を目指す所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法と社会倫理に基づき行動し、社会的使命と責任を果たし、また、お客様の立場に立ち信頼と要望に応えることで、継続的に成長・発展することを経営の基本姿勢としております。

そのために、企業経営に関する監査、監督機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上に努めながらコーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の重要課題と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。

定時取締役会は取締役 16 名、社外監査役 2 名を含む監査役 4 名で構成され、毎月 1 回開催し、代表取締役による業務の執行の状況報告、重要事項の審議、職務の執行の監督を行っております。なお、経営に対する監視機能の強化を図るため弁護士 1 名が社外監査役に就任しております。社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

また、より迅速な意思決定を行うため、取締役会の事前審議機関として本部長以上をメンバーとする「経営会議」を設置し、毎週 1 回定期に開催し、重要事項の事前審議、業務の執行の審議を行っております。

内部統制につきましては、「業務分掌、決裁権限規準」により業務執行に関する意思決定の対象範囲と決定権限者を明確にし、稟議制度により手続の適正性を確保しております。

監査制度につきましては、監査役による取締役の職務執行の監査、会計監査人である新日本監査法人による会計監査、業務部門から独立した監査室による内部監査を実施し、3 者協力のもと経営監視機能の充実を図っております。

また、本社・各支店で弁護士と顧問契約を締結し、法的問題の助言を受けております。

リスク管理体制の整備につきましては、リスク管理を全社的な危機管理マニュアルとして制定し、各業務関連部署が連携して、リスクを回避、予防、管理するための教育、啓蒙活動、業務監査等を実施しております。

役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役に係わる報酬	218,868千円
	監査役に係わる報酬	30,603千円
	計	249,471千円
監査報酬	監査証明に係わる報酬	14,800千円

(7) 親会社等に関する事項

該当事項なし。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

・ 当期の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの影響もあり一時的に鈍化する局面もありましたが、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加し、また、個人消費の持ち直しの兆しが見られるなど、総じて底堅く推移してまいりました。

建設業界におきましては、民間設備投資は増加しているものの、公共投資は国、地方自治体ともに厳しい財政事情を背景に減少が続き、受注価格競争は熾烈を極め、厳しい経営環境が続いておりました。

このような経済情勢の中で、当社といたしましては、品質の向上とコストの低減に努めるとともに、総力をあげて営業体制・財務体質の強化に取り組み、受注の拡大と利益の確保に傾注いたしました結果、売上高は昨年実績よりも下回りましたが、受注高、利益面では昨年実績を上回ることが出来ました。

受注高につきましては、前年同期比 7.5% 増の 852 億 85 百万円となり、その内訳は建築工事が同 6.6% 増の 810 億 3 百万円、土木工事が同 31.4% 減の 17 億 3 百万円、不動産事業等が同 189.2% 増の 25 億 79 百万円となりました。

売上高につきましては、前年同期比 7.1% 減の 798 億 29 百万円となり、その内訳は建築工事が同 8.3% 減の 759 億 60 百万円、土木工事が同 10.4% 減の 19 億 90 百万円、不動産事業等が同 113.8% 増の 18 億 78 百万円でありました。

利益面につきましては、売上高が約 60 億円減少しましたが、工事の採算管理を徹底したことにより売上総利益率が前年同期と比べ 0.7 ポイント改善し、経常利益は前年同期比 3.3% 増の 16 億 47 百万円となりました。当期純利益は厚生年金基金代行部分返上益 18 億 24 百万円を特別利益に計上したことにより大幅増益の 18 億 85 百万円となりました。

・ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は民間設備投資を中心に回復傾向が続くと思われ

ますが、持続的な成長の展望はまだ不透明であり、先行きは予断を許さない状況にあります。

建設業界の今後につきましても、民間設備投資の増加は期待できる一方で公共投資は低迷が続くと予想され、依然として低調に推移し、厳しい受注価格競争が継続するものと予想されます。

平成 18 年 3 月期（通期）の業績予想につきましては、受注高 850 億円、売上高 820 億円、経常利益 17 億 80 百万円、当期純利益 8 億 50 百万円を見込んでおります。

期末配当金につきましては、1 株につき 9 円の配当を行う予定であります。

（２）財政状態

・キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の減少が 61 億 89 百万円、投資活動による資金の減少が 9 億 45 百万円、財務活動による資金の減少が 6 億 62 百万円となりました。

その結果、現金および現金同等物の期末残高は前期末残高に比べ 77 億 97 百万円減少して、113 億 66 百万円（前年同期比 40.7%減）となりました。

当期における各活動における増減の主な内訳につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期は 34 億 71 百万円の税引前当期純利益を計上しましたが、この税引前当期純利益には資金の増減を伴わない厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可に伴う特別利益 18 億 24 百万円が含まれています。また、未成工事受入金の増加により資金が 9 億 53 百万円増加した一方で、売上債権と未成工事支出金の増加及び仕入債務の減少により資金が 81 億 53 百万円減少したことにより、営業活動による資金は前期に比べ 133 億 41 百万円減少し、61 億 89 百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金は前期に比べ 14 億 72 百万円減少し、9 億 45 百万円の減少となりました。これは主に、不動産事業用としての固定資産及び投資有価証券の取得による 8 億 88 百万円の支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少は主に、短期借入金の返済 4 億 10 百万円及び配当金の支払い 2 億 50 百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	25.4%	24.9%	26.9%	31.2%
時価ベースの自己資本比率	11.7%	10.7%	14.8%	23.9%
債務償還年数	10.5年	1.5年	0.7年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9倍	46.5倍	95.5倍	

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

「営業キャッシュ・フロー」はキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また「利払い」については、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載を省略しております。

4. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資産の部)	(66,632,665)	100	(70,044,739)	100	(3,412,073)
流動資産	49,839,435	74.8	53,560,370	76.5	3,720,935
現金預金	11,951,540		19,713,946		7,762,405
受取手形	6,757,145		5,350,889		1,406,256
完成工事未収入金	16,459,731		16,578,427		118,695
有価証券	100,480				100,480
販売用不動産			58,999		58,999
未成工事支出金	14,251,702		11,234,246		3,017,456
繰延税金資産	995,317		868,756		126,560
その他流動資産	198,291		273,001		74,710
貸倒引当金	874,773		517,895		356,877
固定資産	16,793,230	25.2	16,484,368	23.5	308,861
1.有形固定資産	7,932,589		7,869,596		62,993
建物・構築物	3,180,632		3,105,662		74,970
機械・運搬具	30,743		38,188		7,445
工具器具・備品	30,152		34,684		4,532
土地	4,691,060		4,691,060		
2.無形固定資産	7,189		7,289		100
3.投資その他の資産	8,853,450		8,607,482		245,968
投資有価証券	5,563,699		4,523,773		1,039,926
長期貸付金	429,961		441,982		12,020
長期保険	919,714		946,142		26,427
破産債権、更生債権等	391,737		118,516		273,220
繰延税金資産	1,474,879		2,331,041		856,162
その他投資等	546,663		441,623		105,039
貸倒引当金	473,204		195,597		277,607
資産合計	66,632,665	100	70,044,739	100	3,412,073

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		比較増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	(45,860,990)	68.8	(51,202,775)	73.1	(5,341,784)
流動負債	38,877,816	58.3	42,621,745	60.8	3,743,929
支払手形	10,917,700		10,764,622		153,077
工事未払金	10,349,181		14,171,120		3,821,938
短期借入金	4,250,000		4,660,160		410,160
未払法人税等	736,154		1,210,987		474,833
未成工事受入金	11,147,172		10,193,564		953,607
完成工事補償引当金	88,359		85,045		3,314
賞与引当金	590,000		590,000		
その他流動負債	799,249		946,245		146,996
固定負債	6,983,174	10.5	8,581,029	12.3	1,597,855
退職給付引当金	6,047,284		7,803,683		1,756,399
役員退職慰労引当金	284,707		306,295		21,588
その他固定負債	651,182		471,050		180,131
(資本の部)	(20,771,674)	31.2	(18,841,964)	26.9	(1,929,710)
資本金	3,050,000	4.6	3,050,000	4.4	
資本剰余金	1,272,516	1.9	1,272,516	1.8	
資本準備金	1,272,516		1,272,516		
利益剰余金	14,694,603	22.1	13,094,442	18.7	1,600,160
1.利益準備金	670,500		670,500		
2.任意積立金	11,687,893		11,691,277		3,383
固定資産圧縮積立金	103,893		107,277		3,383
別途積立金	11,584,000		11,584,000		
3.当期末処分利益	2,336,209		732,665		1,603,544
その他有価証券評価差額金	1,757,342	2.6	1,425,927	2.0	331,415
自己株式	2,787	0.0	922	0.0	1,865
負債資本合計	66,632,665	100	70,044,739	100	3,412,073

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減()	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	増減率
売 上 高	79,829,518	100	85,927,262	100	6,097,744	7.1
完成工事高	(77,951,286)	(100)	(85,048,584)	(100)	(7,097,298)	(8.3)
不動産事業等売上高	(1,878,232)	(100)	(878,677)	(100)	(999,554)	(113.8)
売 上 原 価	73,486,715	92.1	79,720,155	92.8	6,233,439	7.8
完成工事原価	(71,940,956)	(92.3)	(79,117,983)	(93.0)	(7,177,027)	(9.1)
不動産事業等売上原価	(1,545,759)	(82.3)	(602,172)	(68.5)	(943,587)	(156.7)
売 上 総 利 益	6,342,802	7.9	6,207,106	7.2	135,695	2.2
完成工事総利益	(6,010,330)	(7.7)	(5,930,601)	(7.0)	(79,729)	(1.3)
不動産事業等総利益	(332,472)	(17.7)	(276,505)	(31.5)	(55,966)	(20.2)
販売費及び一般管理費	4,876,130	6.1	4,813,047	5.6	63,082	1.3
営 業 利 益	1,466,672	1.8	1,394,059	1.6	72,613	5.2
営 業 外 収 益	267,384	0.3	288,000	0.3	20,616	7.2
受取利息配当金	(104,104)		(139,468)		(35,364)	
その他営業外収益	(163,280)		(148,531)		(14,748)	
営 業 外 費 用	86,420	0.0	86,668	0.0	248	0.3
支 払 利 息	(72,028)		(74,920)		(2,892)	
その他営業外費用	(14,391)		(11,748)		(2,643)	
経 常 利 益	1,647,636	2.1	1,595,391	1.9	52,245	3.3
特 別 利 益	1,824,224	2.3			1,824,224	100
厚生年金基金代行部分返上益	(1,824,224)		()		(1,824,224)	
特 別 損 失			186,891	0.2	186,891	100
投資有価証券評価損	()		(111,588)		(111,588)	
固定資産売却損	()		(75,303)		(75,303)	
税引前当期純利益	3,471,861	4.4	1,408,499	1.7	2,063,361	146.5
法人税、住民税及び事業税	1,084,300	1.4	1,468,000	1.7	383,700	
法人税等調整額	502,231	0.6	629,906	0.7	1,132,138	
当 期 純 利 益	1,885,329	2.4	570,405	0.7	1,314,923	230.5
前期繰越利益	450,880		162,259		288,620	
当期末処分利益	2,336,209		732,665		1,603,544	

(3) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		3,471,861	1,408,499
減価償却費		205,610	201,963
貸倒引当金の増加・減少()額		631,385	143,988
賞与引当金の増加・減少()額			90,000
退職給付引当金の増加・減少()額		1,756,399	589,076
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		21,588	40,220
受取利息及び受取配当金		104,104	139,468
支払利息		72,028	74,920
固定資産売却損			75,303
投資有価証券評価損			111,588
売上債権の減少・増加()額		1,560,781	5,170,848
未成工事支出金の減少・増加()額		2,993,383	2,147,598
その他のたな卸資産の減少・増加()額		41,118	63,792
仕入債務の増加・減少()額		3,599,724	446,413
未成工事受入金の増加・減少()額		953,607	1,671,592
未払消費税等の増加・減少()額		189,210	333,833
長期預り金の増加・減少()額		181,085	46,503
役員賞与の支払額		35,000	35,000
その他		62,844	54,651
小 計		4,640,650	7,863,034
利息及び配当金の受取額		98,947	134,869
利息の支払額		72,028	74,920
法人税等の支払額		1,575,976	771,229
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,189,708	7,151,753
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		100,000	51,407
定期預金の払戻による収入		65,265	1,014,562
有価証券償還による収入			99,660
有形固定資産の取得による支出		263,464	375,188
有形固定資産の売却による収入			78,613
投資有価証券の取得による支出		625,291	309,828
投資有価証券の売却による収入		59,825	45,173
長期保険の満期解約による収入		26,427	25,809
出資金の払込による支出		108,000	
貸付金の回収による収入			20
投資活動によるキャッシュ・フロー		945,237	527,413
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額		410,160	440,160
自己株式の買取による支出		1,865	
配当金の支払額		250,168	250,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		662,194	690,328
現金及び現金同等物の増加・減少()額		7,797,140	6,988,838
現金及び現金同等物の期首残高		19,163,976	12,175,138
現金及び現金同等物の期末残高		11,366,836	19,163,976

(4) 比較利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	当期 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	前期 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	比較増減()
		金額	金額	金額
当期末処分利益		2,336,209	732,665	1,603,544
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額		4,238	4,359	121
合計		2,340,448	737,024	1,603,423
利益処分額				
株主配当金 (1株につき)		250,131 (普通配当6円) (特別配当3円)	250,168 (普通配当6円) (特別配当3円)	37
取締役賞与金		35,000	35,000	
任意積立金				
固定資産圧縮積立金			975	975
別途積立金		1,600,000		1,600,000
利益処分額計		1,885,131	286,144	1,598,986
次期繰越利益		455,316	450,880	4,436

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

当期における損益に与えている影響額は、特別利益として1,824,224千円計上している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっている。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

[会計処理の変更]

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。但し、減損の兆候の有無を検証した結果、減損損失を計上すべき資産はなかった。

[表示方法の変更]

貸借対照表関係

前期まで区分掲記していた「販売用不動産」（当期24,073千円）は金額的重要性がなくなったため、当期から流動資産の「未成工事支出金」に含めて表示している。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	当 期 <u>(平成17年3月31日)</u>	前 期 <u>(平成16年3月31日)</u>
1. 関係会社に対するものは次のとおりである		
受取手形及び 完成工事未収入金		1,259,290 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,916,624 千円	3,731,521 千円
3. 担保に供している資産		
現金預金	2,703 千円	7,969 千円
有価証券	20,096 千円	
投資有価証券	514,800 千円	714,191 千円
資産が担保に供されている債務		
その他流動負債 (従業員預り金)	383,687 千円	382,484 千円
4. 保証債務額		
借入金債務に対する保証	350,000 千円	600,000 千円
分譲住宅販売に係わる手付金等に対する保証	778,562 千円	699,825 千円

(損益計算書関係)

	当 期 <u>(平成17年3月31日)</u>	前 期 <u>(平成16年3月31日)</u>
1. 工事進行基準による完成工事高	12,423,155 千円	11,053,390 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期 <u>(平成17年3月31日)</u>	前 期 <u>(平成16年3月31日)</u>
現金及び預金勘定	11,951,540 千円	19,713,946 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	584,703 千円	549,969 千円
現金及び現金同等物	<u>11,366,836 千円</u>	<u>19,163,976 千円</u>

(有価証券関係)

当 期

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,331,465	5,294,315	2,962,850
その他	60,300	62,016	1,716
小 計	2,391,765	5,356,331	2,964,566
(2) 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	76,856	75,988	868
債券			
国債・地方債等	101,199	100,480	719
小 計	178,055	176,468	1,587
合 計	2,569,821	5,532,799	2,962,978

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額
子会社株式	73,450
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	131,379

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

(単位:千円)

区 分	1年以内
債券	
国債・地方債等	100,480
合 計	100,480

前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,277,515	3,760,687	2,483,172
小 計	1,277,515	3,760,687	2,483,172
(2) 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	582,527	504,651	77,875
債券			
国債・地方債等	101,199	100,730	469
その他	20,000	19,366	634
小 計	703,726	624,747	78,978
合 計	1,981,241	4,385,435	2,404,193

（注）当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損 111,588 千円を計上している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

種 類	貸借対照表計上額
子会社株式	73,450
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	138,337

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
債券		
国債・地方債等		100,730
合 計		100,730

(退職給付関係)

当 期 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けている。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、厚生年金基金は昭和42年3月に設立し、第47期(昭和50年7月)より退職給与の一部(50%相当額)を厚生年金基金制度へ移行している。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,696,088 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,862,311 千円</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,833,777 千円</u></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,436,424 千円</td> </tr> <tr> <td><u>未認識過去勤務債務(債務の減額)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>649,931 千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,047,284 千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1. 当期末日現在、代行部分の国への返還相当額(最低責任準備金)の返還をしていないため、返還相当額を退職給付債務及び年金資産に含めて記載している。</p>	退職給付債務	13,696,088 千円	年金資産	6,862,311 千円	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>6,833,777 千円</u>	未認識数理計算上の差異	1,436,424 千円	<u>未認識過去勤務債務(債務の減額)</u>	<u>649,931 千円</u>	<u>退職給付引当金</u>	<u>6,047,284 千円</u>	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,667,100 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,922,115 千円</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10,744,984 千円</u></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,358,354 千円</td> </tr> <tr> <td><u>未認識過去勤務債務(債務の減額)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>417,053 千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,803,683 千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>なお、厚生年金基金の代行部分返上に関し、当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,550,720千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,711,165千円(特別利益)である。</p> <p>2. 上記1に伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	退職給付債務	17,667,100 千円	年金資産	6,922,115 千円	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>10,744,984 千円</u>	未認識数理計算上の差異	3,358,354 千円	<u>未認識過去勤務債務(債務の減額)</u>	<u>417,053 千円</u>	<u>退職給付引当金</u>	<u>7,803,683 千円</u>				
退職給付債務	13,696,088 千円																												
年金資産	6,862,311 千円																												
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>6,833,777 千円</u>																												
未認識数理計算上の差異	1,436,424 千円																												
<u>未認識過去勤務債務(債務の減額)</u>	<u>649,931 千円</u>																												
<u>退職給付引当金</u>	<u>6,047,284 千円</u>																												
退職給付債務	17,667,100 千円																												
年金資産	6,922,115 千円																												
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>10,744,984 千円</u>																												
未認識数理計算上の差異	3,358,354 千円																												
<u>未認識過去勤務債務(債務の減額)</u>	<u>417,053 千円</u>																												
<u>退職給付引当金</u>	<u>7,803,683 千円</u>																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">331,807 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">418,445 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">172,192 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">226,252 千円</td> </tr> <tr> <td><u>過去勤務債務の費用の減額処理額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>32,587 千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>771,726 千円</u></td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">1,824,224 千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,052,498 千円</u></td> </tr> </table>	勤務費用	331,807 千円	利息費用	418,445 千円	期待運用収益	172,192 千円	数理計算上の差異の費用処理額	226,252 千円	<u>過去勤務債務の費用の減額処理額</u>	<u>32,587 千円</u>	<u>退職給付費用</u>	<u>771,726 千円</u>	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,824,224 千円	<u>計</u>	<u>1,052,498 千円</u>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">394,922 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">442,264 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">153,019 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">319,830 千円</td> </tr> <tr> <td><u>過去勤務債務の費用の減額処理額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,381 千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>989,615 千円</u></td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p>	勤務費用(注)1	394,922 千円	利息費用	442,264 千円	期待運用収益	153,019 千円	数理計算上の差異の費用処理額	319,830 千円	<u>過去勤務債務の費用の減額処理額</u>	<u>14,381 千円</u>	<u>退職給付費用</u>	<u>989,615 千円</u>
勤務費用	331,807 千円																												
利息費用	418,445 千円																												
期待運用収益	172,192 千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	226,252 千円																												
<u>過去勤務債務の費用の減額処理額</u>	<u>32,587 千円</u>																												
<u>退職給付費用</u>	<u>771,726 千円</u>																												
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1,824,224 千円																												
<u>計</u>	<u>1,052,498 千円</u>																												
勤務費用(注)1	394,922 千円																												
利息費用	442,264 千円																												
期待運用収益	153,019 千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	319,830 千円																												
<u>過去勤務債務の費用の減額処理額</u>	<u>14,381 千円</u>																												
<u>退職給付費用</u>	<u>989,615 千円</u>																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数 15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 15年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> </table> <p>過去勤務債務の額の処理年数 15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 15年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.5%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	2.5%																												

(税効果会計関係)

	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	396,568 千円	230,754 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	240,071	240,071
未払事業税否認	59,426	101,149
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,429,283	3,108,531
その他有価証券評価差額金	645	32,136
その他	618,852	568,833
繰延税金資産合計	3,744,847	4,281,477
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,206,281	1,010,402
固定資産圧縮積立金	68,369	71,276
繰延税金負債合計	1,274,650	1,081,679
繰延税金資産の純額	2,470,196	3,199,797
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因とな った主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	42.1%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	3.9%	7.0%
住民税均等割等	1.4%	4.3%
永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		5.3%
その他	0.0%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	59.5%
		(注) 東京都都税条例の一部を改正す る条例(平成15年東京都条例第 125号)が平成15年10月14日に 公布され、東京都の法人事業税の 税率が確定したことに伴い、繰延 税金資産及び繰延税金負債の計 算に使用した法定実効税率つい ては、前期の流動区分42.1%、固 定区分41.3%から、当期は流動区 分、固定区分ともに40.7%に変更 されている。その結果、繰延税金 資産の金額(繰延税金負債の金額 を控除した金額)が74,068千円 減少し、当期に費用計上された法 人税等調整額が同額増加してい る。また、その他有価証券評価差 額金に係る繰延税金負債(繰延税 金資産より控除)の金額は14,184 千円減少し、その他有価証券評価 差額金の金額は同額増加してい る。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当期 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項なし

前期 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	松友商事 (株)	東京都 中央区	30,000	不動産事 業・建築資 材販売事業	(所有) 直接 48%	兼任 2 人	建設工事 の受注	債務保証	600,000		
								建設工事 の受注	1,550,675	受取手形 及び完成 工事未収 入金	1,259,290

(注) 取引金額及び期末残高は受取手形及び完成工事未収入金を除き、消費税抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

債務保証については、金融機関からの借入金について保証を行っているものである。

(重要な後発事象)

当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成 17 年 5 月 12 日開催の取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株主に対する利益還元、および当社株式の一層の流動性の向上、投資家層の拡大を図るため。</p> <p>(2) 株式分割の概要 平成 17 年 7 月 20 日付をもって、次のとおり普通株式 1 株を 1.1 株に分割する。 分割の方法 平成 17 年 5 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 1.1 株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 2,780,000 株</p> <p>(3) 日程 株式分割基準日 平成 17 年 5 月 31 日 効力発生日 平成 17 年 7 月 20 日</p> <p>(4) 配当起算日 平成 17 年 4 月 1 日</p> <p>(5) 1 株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報 1 株当たり純資産額 615.09 円 1 株当たり当期純利益 17.51 円 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報 1 株当たり純資産額 678.30 円 1 株当たり当期純利益 60.52 円</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受 注 高

(単位：千円)

期 別 項 目	当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)		比 較 増 減 ()		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率	
建 設 事 業	建 設	81,003,318	95.0	75,955,594	95.8	5,047,723	6.6
	土 木	1,703,144	2.0	2,484,072	3.1	780,928	31.4
	計	82,706,462	97.0	78,439,666	98.9	4,266,795	5.4
不動産事業等	2,579,173	3.0	891,685	1.1	1,687,487	189.2	
合 計	85,285,635	100	79,331,351	100	5,954,283	7.5	

(2) 売 上 高

(単位：千円)

期 別 項 目	当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日)		比 較 増 減 ()		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率	
建 設 事 業	建 設	75,960,480	95.1	82,826,296	96.4	6,865,816	8.3
	土 木	1,990,805	2.5	2,222,288	2.6	231,482	10.4
	計	77,951,286	97.6	85,048,584	99.0	7,097,298	8.3
不動産事業等	1,878,232	2.4	878,677	1.0	999,554	113.8	
合 計	79,829,518	100	85,927,262	100	6,097,744	7.1	

(3) 期 末 繰 越 高

(単位：千円)

期 別 項 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		比 較 増 減 ()		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率	
建 設 事 業	建 設	76,874,583	97.1	71,831,745	97.4	5,042,837	7.0
	土 木	1,444,492	1.8	1,732,154	2.3	287,661	16.6
	計	78,319,076	98.9	73,563,899	99.7	4,755,176	6.5
不動産事業等	891,638	1.1	190,697	0.3	700,940	367.6	
合 計	79,210,714	100	73,754,597	100	5,456,117	7.4	

6. 役員の異動 (予定年月日 平成 17 年 6 月 29 日)

1) 代表者の異動

平成 17 年 5 月 12 日開示済み。

2) その他の役員の異動

該当事項なし。

以 上